

平成17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月 8日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成16年10月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	67,407	9.3	2,269	8.6	2,646	7.0
15年 8月中間期	74,298	3.3	2,482	10.9	2,847	12.0
16年 2月期	142,417	-	3,718	-	4,405	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	1,283	25.4	31.13
15年 8月中間期	1,023	13.2	24.77
16年 2月期	1,705	-	40.74

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 8月中間期 41,221,500株 15年 8月中間期 41,322,883株
16年 2月期 41,253,761株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	8.50	-
15年 8月中間期	6.00	-
16年 2月期	-	17.00

(注) 16年 8月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	103,400	64,666	62.5	1,568.60
15年 8月中間期	106,935	63,149	59.1	1,533.72
16年 2月期	103,760	63,759	61.4	1,547.20

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 8月中間期 41,225,316株 15年 8月中間期 41,173,831株
16年 2月期 41,193,643株
2. 期末自己株式数 16年 8月中間期 384,680株 15年 8月中間期 436,165株
16年 2月期 416,353株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	132,486	4,850	2,150	21.50	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円52銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	30,865		31,208		30,532	
2. 受取手形	3		-		0	
3. 売掛金	2,103		1,675		1,629	
4. たな卸資産	33,036		30,231		30,470	
5. 繰延税金資産	441		403		396	
6. その他	1,586		1,560		1,580	
7. 貸倒引当金	19		19		23	
流動資産合計	68,017	63.6	65,059	62.9	64,585	62.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び設備	5,358		5,503		5,538	
(2) 工具器具備品	671		610		639	
(3) 土地	3,066		3,066		3,066	
(4) その他	553		486		565	
計	9,649	9.0	9,667	9.4	9,809	9.5
2. 無形固定資産	353	0.3	338	0.3	338	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,631		2,982		2,839	
(2) 保証金及び敷金	23,795		21,689		22,618	
(3) 破産・更生債権等	145		101		104	
(4) 繰延税金資産	1,622		1,933		1,849	
(5) その他	947		1,798		1,792	
(6) 貸倒引当金	227		170		178	
計	28,915	27.1	28,334	27.4	29,026	28.0
固定資産合計	38,918	36.4	38,340	37.1	39,174	37.8
資産合計	106,935	100.0	103,400	100.0	103,760	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	2	26,410		12,175		12,720	
2. 買掛金		5,393		14,880		14,870	
3. 未払法人税等		1,605		1,265		1,747	
4. 賞与引当金		666		577		490	
5. その他		3,580		2,751		3,240	
流動負債合計		37,655	35.2	31,649	30.6	33,070	31.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,444		5,384		5,218	
2. 役員退職慰労引当金		402		397		412	
3. その他		1,284		1,302		1,299	
固定負債合計		6,130	5.7	7,084	6.9	6,930	6.7
負債合計		43,786	40.9	38,734	37.5	40,000	38.6
(資本の部)							
資本金		6,893	6.5	6,893	6.7	6,893	6.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,486		7,486		7,486	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1		1		1	
資本剰余金合計		7,488	7.0	7,488	7.2	7,488	7.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		845		845		845	
2. 任意積立金		45,000		45,000		45,000	
3. 中間(当期)未処分利益		3,173		4,414		3,608	
利益剰余金合計		49,019	45.8	50,260	48.6	49,454	47.7
その他有価証券評価差額金		189	0.2	441	0.4	355	0.3
自己株式		441	0.4	417	0.4	431	0.4
資本合計		63,149	59.1	64,666	62.5	63,759	61.4
負債資本合計		106,935	100.0	103,400	100.0	103,760	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	74,298	100.0	67,407	100.0	142,417	100.0
売上原価	47,119	63.4	41,927	62.2	90,575	63.6
売上総利益	27,179	36.6	25,479	37.8	51,841	36.4
販売費及び一般管理費	24,696	33.2	23,210	34.4	48,123	33.8
営業利益	2,482	3.4	2,269	3.4	3,718	2.6
営業外収益 1	1,305	1.7	1,368	2.0	2,529	1.8
営業外費用 2	939	1.3	991	1.5	1,842	1.3
経常利益	2,847	3.8	2,646	3.9	4,405	3.1
特別利益 3	31	0.1	37	0.1	958	0.7
特別損失 4	803	1.1	276	0.4	1,856	1.3
税引前中間(当期)純利益	2,075	2.8	2,408	3.6	3,507	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,615		1,274		2,658	
法人税等調整額	562	1.4	149	1.7	856	1.3
中間(当期)純利益	1,023	1.4	1,283	1.9	1,705	1.2
前期繰越利益	3,100		3,131		3,100	
自己株式消却額	950		-		950	
中間配当額	-		-		247	
中間(当期)未処分利益	3,173		4,414		3,608	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、当期において厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改定を実施しました。これらの移行及び改定により、退職給付債務が約684百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,415百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,569百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,490百万円
2. 中間会計期間末満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 731百万円	2.	2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 50百万円
3. 自己株式の消却 消却株式数 850,000株 株式の取得価額の総額 950百万円	3.	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1百万円 受取配当金 78百万円 受取家賃 863百万円 受取手数料 271百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 4百万円 受取配当金 78百万円 受取家賃 901百万円 受取手数料 250百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 23百万円 受取配当金 120百万円 受取家賃 1,726百万円 受取手数料 520百万円
2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 866百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 919百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,738百万円
3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 7百万円 受取違約金 21百万円	3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 11百万円 受取違約金 26百万円	3. 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 852百万円 受取違約金 96百万円
4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 168百万円 店舗解約に伴う損失金 106百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 528百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 16百万円 固定資産除却損 191百万円 店舗解約に伴う損失金 68百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 356百万円 店舗解約に伴う損失金 435百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 1,056百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 408百万円 無形固定資産 23百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 424百万円 無形固定資産 17百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 841百万円 無形固定資産 47百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,947</td> <td>1,501</td> <td>1,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,947	1,501	1,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,268</td> <td>993</td> <td>1,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,268	993	1,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,861</td> <td>1,440</td> <td>1,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,861	1,440	1,420
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,947	1,501	1,446																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,268	993	1,274																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,861	1,440	1,420																																			
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467百万円</td> </tr> </table>	1年内	523百万円	1年超	943百万円	合計	1,467百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291百万円</td> </tr> </table>	1年内	437百万円	1年超	854百万円	合計	1,291百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439百万円</td> </tr> </table>	1年内	483百万円	1年超	956百万円	合計	1,439百万円																		
1年内	523百万円																																					
1年超	943百万円																																					
合計	1,467百万円																																					
1年内	437百万円																																					
1年超	854百万円																																					
合計	1,291百万円																																					
1年内	483百万円																																					
1年超	956百万円																																					
合計	1,439百万円																																					
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	320百万円	減価償却費相当額	304百万円	支払利息相当額	13百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	276百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	598百万円	支払利息相当額	26百万円																		
支払リース料	320百万円																																					
減価償却費相当額	304百万円																																					
支払利息相当額	13百万円																																					
支払リース料	289百万円																																					
減価償却費相当額	276百万円																																					
支払利息相当額	11百万円																																					
支払リース料	629百万円																																					
減価償却費相当額	598百万円																																					
支払利息相当額	26百万円																																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)			当中間会計期間末 (平成16年8月31日)			前事業年度末 (平成16年2月29日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	10,401	9,493	836	19,091	18,254	836	9,143	8,306
関連会社株式	235	357	122	235	546	311	235	447	212
合 計	1,143	10,759	9,615	1,072	19,637	18,565	1,072	9,590	8,518

商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
紳士靴		15,239	20.5	13,867	20.6	29,558	20.7
婦人靴		12,713	17.1	12,355	18.3	24,101	16.9
子供靴		3,565	4.8	3,414	5.1	5,950	4.2
ゴム・運動靴		27,042	36.4	24,534	36.4	50,224	35.3
ハップ・サンダル		3,176	4.3	3,369	5.0	4,862	3.4
靴関連・その他		1,112	1.5	1,038	1.5	2,237	1.6
靴 計		62,850	84.6	58,580	86.9	116,935	82.1
玩具		9,494	12.8	7,436	11.0	21,847	15.3
衣料品		1,027	1.4	747	1.1	2,054	1.5
その他		926	1.2	642	1.0	1,580	1.1
合 計		74,298	100.0	67,407	100.0	142,417	100.0